

日韓海峡沿岸8県市道交流知事会議に於ける自由討論の内容

ウォン・ヒリョン知事： 只今より自由討論の時間を持ちたいと思います。

今3時40分です。元々の予定の時間が5時に終わる予定になっておりますけれども、できるだけ5時前に終わられるようにして行きたいと思います。言葉どおり自由討論の時間ですけれども、8つの県市道の知事の皆様が発表された内容ですとか、また質問、追加的な内容でも構いません。その他にもどのような意見でも構いません。県市道の知事交流会議の発展に向けた話でも構いません。それ以外の話でも構いません。自由に意見を語っていただければと思います。誰から始めますでしょうか。釜山のソ・ビヨンス市長がまず話してくださいませ。その後は名札を立てていただければと順番通りに行きたいと思います。それでは、よろしく申し上げます。

ソ・ビヨンス市長： まず、質問の機会を与えていただきありがとうございます。釜山市は先程も申し上げましたように、実際、再生可能エネルギーに関しましてそれほど大きな準備が出来ているというわけではありません。まだ初期段階ですので、しかし、非常に重要で急を要するイシューであることを明確に認識しております。例えば、太陽光エネルギーであったり風力エネルギーですね、特に洋上ですとか、そのような風力発電所を造る、そのような問題に関しまして、私の予想しているかぎり、様々な環境的な問題もあると思います。また、経済性がどうであるのかということに関しまして客観的な知識がまだない状況にあります。たぶん皆さまがそのような問題によって住民との葛藤が起きた、あることも予想しておりますし、そのような経験がございましたら、それについても誰というふうに私は質問をすることができませんけれども、済州の知事の皆さまを含めまして、日本の知事の皆さまを通してこのような経験、ノウハウなどを教えていただければと思います。

現在の経済性、これからの経済性をどのように考えておられるのか、そして環境の問題ですね、環境の問題に関してもどのように解決できるのか、またどのような問題があり、このように解決をした、等具体的に教えていただければと思います。

ウォン・ヒリョン知事 : 誰から答えていただけますでしょうか。小川洋福岡知事
お願いします。

小川洋知事 : 質問に対して一部お答えすることになりますが、今福岡県は水素を一生懸命にやっておりますけれども、水素を取り上げている理由は3つあります。

一つは、環境エネルギーの安定供給の観点です。水素は他のエネルギーソースに比べて、燃料転換効率が非常に高い。

それから燃やしても水しか出ない。究極のクリーンエネルギーです。

それから水素の素となるものを考えますと、山口県知事もおっしゃっていました、いわゆる石油の精製工場から出る副生ガスや我々が持っているのは製鉄所の副生ガスといった、工場から出る副生ガスがありますし、下水処理場の活性汚泥から出るメタンを取り出して水素を取るとか、国内にあるいろんな素から水素を取り出すことができる、技術を使うことによってエネルギーを取り出し、使うことができると、この3つの観点から環境上、エネルギーの安定供給上、有益だということが一つございます。

それから、雇用と産業政策上、水素を作る、運ぶ、貯める、使う、ものすごく関連産業の裾野が広いです。その関係で雇用が増える、産業が発展する可能性が高いということでもあります。問題もたくさんございまして、コストが高いことが揚げられます。これは普及をすることによって値段を下げていくしかないと思います。それは技術開発であり、ものを作るときの効率性、あるいは、大量生産、そういったことで実現をしていくしかないと思います。それからもうひとつは、さきほどウォン・ヒリョン知事がおっしゃいましたようにエネルギーの場合は、要するにPA・パブリックアセプタンスが大事ですね。要するに住民から支持を受ける、理解をされるということが必要なものです。その関係で私どもはFCVが発売されたときには、車を積極的に購入して県民の皆さんに乗ってもらい、使ってもらい、一緒になってみてもらうとかですね。その水素エネルギーの意義を伝えながらFCVの良さを知ってもらい。それから水素ステーションを県庁の中に造ったのもそういう理由で、安全なものだから県庁の中にも造るんだと、みんなのインフラとして使ってもらい、そういったPAというものも合わ

せてやっていくと、時間がかかりますけれども、そういったものを関係者が一つ一つ努力をして行って、課題を解決していくことによって水素エネルギー社会に近づいていくと信じて今取り組んでいる、全体の話ではないですが水素については今みたいに課題とそれを克服するいま道半ばでございますが、ご説明をさせていただきたいと思いました。

そのうえで、私の発言ですが、今日、各知事の皆さんのお話を聞いていて思いましたのは、皆さん同じような問題意識で持って同じような分野、同じような方向で取り組んでいらっしゃるということを聞いて非常に心強く思ったわけであります。具体的に言いますと、今後のエネルギー政策を考えた場合には、昔の大規模集中型ではなく、地域・地域の分散・小規模、そういったエネルギーシステムに世の中は変わっていくのだろうと、予感させるものがあると思います。そのご努力を皆さんされていると、言い換えると地産地消のエネルギーの供給と消費だろうと思います。

その中でいちばん有力なのは、再生可能エネルギーだと思いますけれども今日のご説明から明らかなように地域によってはそれぞれの特色がありますからそれにふさわしい、地域にふさわしいエネルギー源があるから、それをうまく使っていくことが大事だろうと思っております。

太陽光であったり、風力であったり、水力であったり、バイオであったり、バイオマスだったりすると思います。

それからもう一つ、今の水素のお話しでいいますと、水素は先程のお話に加えて一つだけ言いますと災害が起こった時に住民のみなさんが避難所に避難をする場合があるんですが、水素の燃料電池は水素を燃料とする発電機ですから避難所の電源、電力の供給のもとになれるということでもあります。大型の燃料電池、バスの場合は大きな体育館とかですね、そういった所の避難所の電気をまかなうことができる。そういう意味でも災害時の対応にとっても水素エネルギーというのは有力だというふうに思います。それを付け加えたいと思います。

そういうなかで新しいエネルギー政策にみんなが取り組む場合、他の地域の、先程の釜山市長のお話でもありますけれども、他の地域の経験に学ぶということが非常に大事だろうと思っております。そのことは非常に有益だし、参考になるわけであります。私自身も皆さんの説明を聞いてとても刺激を受けたわけであります。そういうことからいくと今回これを取り上げてみんなで議論したわけですから、これから先の進

展、それぞれの進展、進捗をしかるべきタイミングでもういっぺん報告しあって情報を共有し、意見を交換するということが出来たらいいなというふうに今日聞いていて思いましたし、そこを提案させていただけたらありがたいなと思います。

一つ、エネルギーと関係ないことで申し上げますと、福岡には国際空港が2つありまして、北九州空港と福岡空港があるわけですが、北九州空港と釜山と、それからインチョンを結ぶ大韓航空の子会社のジンエアー・LCCですが、新しく12月にはいって、北九州・釜山、北九州・インチョンというダイレクトフライトが導入されることになりましたので、また地域間の交流が盛んになることを期待しているところであります。ありがとうございました。

ウォン・ヒリョン知事 : ありがとうございます。追加で何かございますでしょうか。長崎県の知事お願いいたします。

中村法道知事 : はい。長崎県の例を少しご紹介させていただきたいと思います。長崎県にはさきほどご報告させていただきましたように洋上浮体式風力発電、あるいは潮流発電の実証に取り組んでいるわけでありましてけれども、これまで洋上浮体式風力発電の結果、発電施設そのものの効率性というのはある程度保証されたと、こう思っているわけでありまして。ただその他の、実際エネルギーファームを造る場合にはその他のコストが、様々なコスト必要になってくると思います。特に長崎県の場合には、その実証フィールドが本道からおよそ100キロ近く離れた洋上にある、離島地域になりますので本道地域までの送電線の敷設に数百億円の投資が新たに必要になってくるという課題がありますので、商用化・実用化にあたってはコストも含めて総合的に評価し直さないとなかなか難しい面があるのではなかろうかと考えております。

それと、もう一つこういった実証フィールドを運営するにあたっていちばん難しい課題といたしますのは、日本の場合は特に漁業圏との調整の問題が極めて大きな課題になってまいります。エネルギーファームを展開するにしても、そこは漁業が営まれており、水産事業者にとっての権利が設定されている海域になりますので、今回、私どもがいちばん最初から気をつけましたのはそういった漁業圏との調整をうまく進めな

いと、それは実用化に至らないだろうと考えまして、やはり韓国でもそうなんでしょうけれども、浮魚礁という漁礁をつくるんですね。とくにハイブリッドスパー型の風力発電施設という、ちょうど浮魚礁の役割を果たすような効果も期待できたわけですし、実際、実証試験を終わって評価してみますと様々な海藻が付着し、稚魚がその周辺海域にいっぱい集積をしていると、そうするとその稚魚をもとめてまた大型の魚が集まってくる。これが100基近くなると相当規模の効果のある漁礁としての役割も果たしてくるのではなかろうかと。ただ、その発電施設のそのものの周辺は操業できませんのでそこに集まった魚をどうやって本来の漁礁に誘導するのかというような実証試験をこれから取り組んで行かなければいけないと、こう考えております。

それと将来的にはやはり磯焼け現象といって海藻が減少するような非常に厳しい状況にもありますので、こういった再生可能エネルギーの活用にもともなってそういった漁場環境の改善に資するような取り組みを組み立てていく必要があるのではないかと。また、より積極的な理解を進めるために漁業者が事業主体となって取り組めるような発電施設のプラント設置運営のスキームなども検討していく必要があるんではなかろうかと考えております。

潮流発電についてはまだまだ具体的な実証試験がこれからという形になりますので、発電効率がどの程度になるのか、そのあたりの実証見極めから新たなスタートを切る必要があるんだろうと思っております。そういった意味ではこれも一つのご提案なんですけど、実は県内の大学にそういった海洋再生可能エネルギーの利・活用に向けた研究機構でありますとか、研究センターが立ち上げられました。将来のメンテナンス分野にどう対応するのかという面を含めて、例えば海洋エネルギー研究センターでありますとか、海洋イノベーション機構なども新たに設置されて研究が進められようとしておりますので、できればそういった分野からでも皆さま方と連携した取り組みが進んでいったらいいんじゃないかならうかと思っております。以上でございます。

ウォン・ヒリョン知事 : ありがとうございます。

ソ・ビヨンス市長 : そのなかで一つだけご質問したいんですけども、エネルギーファームなどを造成する時に国家の、政府の、市町村であったりとか、そのような中央政府の財政をもってされているのでしょうか。もしくは民間の財政をもってされているのでしょうか。そのような経験がございますでしょうか。どちらの方の比重が高いのか、教えていただけますでしょうか。

中村法道知事 : こういった実証試験にあたっては国の補助金制度が準備されております。それに民間資金等が投入されて、事業主体として参画することによって実証試験が行われておりますが、将来的には洋上浮体式風力発電についてはその事業参加者が、商用化に向けて投資をし、回収を前提とした事業の計画がなされております。

実用化にあたってはなかなか国の資金を期待するのは難しいだろうと思います。地域の地方自治体は側面的な支援という形で参画をしてきております。

イ・ナギョン知事 : 会議を主催されておりますウォン・ヒリョン知事が報告されます最後の課題3つについておっしゃってくださいました。補助金をはじめとします費用分担をどのようにするのかであったり、非常にそれは重要な課題でありますけれども、そのなかでも特に住民の理解と参加をどのように促すのかということが非常に重要な問題であると考えております。

すでに日本のいくつかの県では、原子力発電所に対する住民たちの不安ですとか、不信のようなものがあると思います。また再生可能エネルギーに関しても風力発電に対しては住民たちの不安感、誤解なども一部あるかも知れません。また太陽光に関しましても現地で住んでいます住民たちが快く受け入れてる、そのような方向ではないと思います。これはどの、ある地域、ある国家だけの問題ではなく、私たち8人がすべて抱えている共同の課題ではないかというふうに思っております。そのような問題におきまして良い知恵、見解などがございましたらおっしゃっていただけますでしょうか。成功事例などがございましたら少し共有させていただければというふうに思います。

ウォン・ヒリョン知事 : 濟州道の事例でいくつかご紹介したいと思います。濟州の場合は陸上風力の場合はすでに開発がなされております。陸上風力の場合は、風力発電が造られるその村、その町に地域発展の基金を負担することにその収益金をもってするようにしていますので、後には互いにこれを率先して誘致するようにそのような競争が繰り広げられました。私たちは陸上風力をある程度開発しましたので、これからは洋上風力の方に向かおうとしているんですけども、長崎の中村知事がおっしゃってくださいましたように互いの葛藤があるというのが漁業ですね。そして海(海水)を引き上げて養殖業をしている養殖業者の人たち、これまでの産業で被害を被る場合はこれによって声が上がっています。それを解決するのは簡単ではありません。洋上におきまして風力によって利益をこうむらない住民たちにとっては環境破壊であったり景観が破壊されているという理由で集団的な反対の声が上がっているということもあります。

このような経験を得まして利益で説得するしかほかないと思っています。風力発電の場合は約17%ほど、税金ではありませんけれども、地域発展の基金として私たちが公共で回収をしています。また一定パーセントくらいは地域の住民たちに直接その収益金を渡す、そのような形にしています。このような利益をこうむる住民たちにとっては競争して誘致しようとしているそのような問題がありますので、これがどの線で利益を与え、どの線で意識を高めるべきなのかということをいつも私たちがテストをしている段階なんですけど現在までの経験でいいますと経済的な利益を配分することによって参加を促すことがいちばんよい方法だというふうに思っております。このような経験を一つもっています。

そして釜山のソ・ビョンス市長がおっしゃった質問に関しましてパイロットプロジェクトが試験段階では政府ですとか研究機関が投資をしていますけれども、産業的な問題に関しましては原則的に民、民間の投資によって行われています。そこで造られました電気ですとか電力を国家で政策的に料金を保証することによって結果的に補助金が行く、そのような形になっています。

日本は発電原価との差額を支援する、そのような発電単価支援制度であるというふうにしていますけれども、韓国の場合は何年か前までの日本のようにしましたけれども今はその制度を変えまして炭素排出量の削減量によって排出権を買い、買ってくる。

そのような制度に変えています。問題は何かといいますとそのようにしますと炭素排出権であったりですとか、再生可能エネルギー量の価格がその時の電力、油価によって連動して価格が変動するということがありますね。ですから、投資する立場としましては10年、20年、30年を見て投資しなければなりませんけれども中・長期的に価格の予想が出来ず、これに関しましては政府がどこまで保証してあげることができるのかということが一つのイシューとなっています。ですから政府が固定的な価格を保証するのは財政の負担になりますので、これらのようなものを様々な危険をキャッチして保険によってこれを抱えるかなど、できるだけ安定的な収益を政府レベルで最大限に保証して上げる、保証できないものは金融法をもってこの収益の予測可能性を高めるそのようなことを行っています。

またもう一つ申し上げますと、太陽光発電のような場合は現在小規模ではたくさん行っていますけれども、大規模に行こうとしていますので、デザイン、今のデザインを持ちましては景観が破壊されるというような、そのような問題もあります。ですから太陽光発電所が見た感じが良いという人もいれば、あまりよい外観ではないという人もいます。ですから私たちはこれまで農業をしにくかった場所に関しましては農民がこれを借りれば所有権を渡さないなかで、20年30年長期契約を結びまして農業を行うことの3倍以上の収益を保証してあげて太陽光発電を立てるなど、そのようなことも行っています。これ、まだパイロット段階ではありますけれども、住民たちの意見ですとか、企業の投資などを導き出す、経済的な予想することもできる、どのように保証してあげられるのか、どのように導入して安定化させるのかがとても重要なイシューであったというふうに思います。

イ・ナギョン知事 : さきほどウォン知事のお話でもありましたけれども陸上風力の問題は解決されたというふうにおっしゃいましたけれども、どのように解決できたのでしょうか。陸上風力に関しましても多くの不満が今あるのですけれども…。

ウォン・ヒリョン知事 : 簡単に言いますとお金を渡したんですね。私は陸上風力に3メガワットのもの、今3メガワットが基準となっていますけれども、韓国で約1年間

に15億ウォンが生産されます。その中で1億ウォンくらいを発電機が入っている村に発展基金として渡すんですね。その基金を持ちまして村の運営会議でこれを奨学金に使ったり、運営基金に使ったりなどしていますので、かえって誘致競争が繰り広げられています。だからといって私たち済州道はユネスコ自然遺産に入っており、自然を保存しなければなりません。そのような点では風力発電は立てることはできないというふうに規制していますので、立てることのできる面積が少ない、狭いですね。今すでにいっぱい状態になっています。

イ・ナギョン知事： 私はさきほど討論の時間でエネルギー自立性についてお話ししました。珍島の加沙島には100世帯以上が住んでいます。そこに太陽光と風力が一緒に入っているんですね。住民たちは不安を抱えていますし、信じていません。ですから、韓国電力の社員がその工事期間中、2年間、村の会館に入りまして村の人々と一緒に生活をしながら食事も共にし、「大丈夫ですよ。見てください。直接見てください。」2年間そのようにして信頼関係を構築したんですね。それからは住民たちがかえってこれは「よいものだ」というふうに承認してくれる、証言してくれるようになりました。実際に風力発電のタービンの下に行っても何時間いてもあまり騒音がないということを行っています。問題は信頼性なのではないかと思っています。

日本側に何か成功事例、よいノウハウなどありましたらおっしゃっていただけますでしょうか。

小川洋知事： 他に誰か補っていただければいいと思いますが、中村知事がおっしゃいましたように日本の場合は実証段階とか、研究段階とかは色々国も我々も支援をしたりするんですけども、実用化・産業化・企業化する段階からは民間活力を使用するというのが基本になっております。事業化がうまくできるように、さきほどおっしゃいましたけれども、日本の場合、固定価額買取制度というのが再生可能エネルギーについてありまして、太陽光だったらkwあたりいくらとかですね。風力だったらいくらでありますとか、そういった再生可能エネルギーで発電した電気を電力会社はその値段で買うことになっているわけです。それを前提に再生可能エネルギーの発電

事業者等になるか、ならないかといって民間企業が判断をして参入してきます。後は、例えば自動車工場を造るのと同じような意味で地域住民との色々信頼関係を高めながら実際の立地と創業を続けて行くこととなります。その際、住民とのいろいろな話し合いが必要になりますが、調整が必要になる場合には、必要に応じて我々自治体はですね、話し合いの場を設けることについて斡旋したり、そういうことはお手伝いさせていただきます。いわば事業関係を整えるという意味で自治体が参画をしているという状況でございます。

ウォン・ヒリョン知事： 福岡知事に一つ質問があるんですけども、水素中心都市というふうにさきほど発表の中で非常に印象深く感じたんですけども、韓国の場合は、水素ができる、出てくるしかない時があります。例えば、釜山ですとか、蔚山のような石油化学コンビナートですとか、製鉄所がある場合は、産業過程で水素を取り出すことのできる要素が出てきますので、ここではもちろん水素をしなければなりません。しかし、済州道の場合は、水素が出てくる産業がありません。ですから、さきほどおっしゃいましたメタンガスを取り出してそれを水蒸気とともに組み合わせると水素を作ることが非常に印象深かったんですけども、そこで一つ質問があります。それに対しまして技術が普遍的な技術なのか、(技術に関連した)その費用、これがまず質問したいです。水素自動車であったり、燃料であったり、国会議員だった当時の私の経験を申し上げますと、水素は今ガソリンの代わりに水素を燃やしましてパワーがいいエンジンを稼働させることができます。また、水素を直接燃やして使うことができますね。電気よりもエネルギー効率が低いというふうに言うことができると思います。しかし、その代わりに、一方では、水素を使うほとんどの場合は、水素を通して電気を作ってエネルギーを使う場合もほとんどです。ですから、水素を取り出して電気を作るというのが効率的なのか、もしくは太陽であったり、風によって電気を作るのか、どちらの方が効率的なのかという問題があると思いますね。水素のような場合は、液化して貯蔵をしなければなりませんけれども、圧縮することができますので水素と直接電気を作るのとこれからどちらの方が比重が高いのか、また、主導するのかこれまでよく議論されました。私たちが水素を適用しようとした時に、住民たちが水素といいますと爆発できる、爆発するガスであるというようなことで自

分の地域に入ってくることを非常に嫌がるんですね。私たちの都市、私たちの村、町には入ってきてはいけないと。これは意識がますます高まりますとよくなるかも知れませんが、日本の場合は、受け入れ体制がどうであるのかということを知りたいと思います。

小川洋知事 : まずそのPA・パブリックアクセプタンスについていいますと、さきほどもお答えしましたが、水素の、日本における水素エネルギーの意義とか役割、有用性、そういったものをいろんなセミナーとかフォーラムとか、そういった形で住民の皆さん、広く県民の皆さんにお知らせをしております。それから実際にいろんな施設の見学をしていただく、あるいは自動車に乗っていただく、水素ステーションに来ていただく。体験を通じて少しでも理解を深めていこうと取り組んでおります。

それからモーターショー、日本の各地で自動車のメーカーと一緒にやっていますけれども、福岡で開催する際は、水素エネルギーに特化したコーナーを作って皆さんに親しんでいただくという取組みを一生懸命にやっております。

次に経済性の問題は、これはなかなか難しく、まだ克服できてないわけです。これを今、さきほど言いました大規模集中のエネルギー供給システムから小規模分散だということを申し上げました。もう一つ大事なのは多様性です。ダイバーシティというのが大事でそういう意味では選択肢を広げていくということがこれからの社会では大事だと思います。ですから、水素でいくのか、水素をそのまま燃すのか、電気にするのかとか、議論はありますけれども、水素の場合はどうせ電気と熱にするわけです。その時にさきほど言いましたように再生可能エネルギーは発電したタイミングと受容とがマッチングしないことがございます。発生したエネルギーを水素で貯めることによって好きな時に水素で使っていくと、そういう選択肢があります。バッテリーで電気で電気を貯めるというのもございます。ですから、そういう意味では選択肢を広げたいという思いのなかで水素の分野に取り組んでおります。当然、経済性の問題ですとか、こういった課題を一つ一つ克服している過程だと思います。

ウォン・ヒリョン知事 : なぜ福岡が水素のパイロット都市として選ばれたのか、

その理由を教えてくださいませんか。

小川洋知事 : 一つはですね。さきほども申しましたように九州大学のある先生が水素の研究における世界の一人者だったということでもあります。その先生が一生懸命に水素の研究をやられて、それをずっと世界あるいは日本で広げられたということがあって、それに我々福岡県が一緒になってその活動の輪を広げてきたという歴史があります。そのことを国も着目してきたということがあります。そこから進んでいくと今度はさきほど言いましたように部品とか製品を直接そのまま実物大でチェックができるわけですね。水素のステーションの大きなタンクに圧力をかけて爆発させる実験もできるような施設を作ったわけです。こうしていろいろなものが集中してきて、人も集まる、施設も集まるということでだんだん好循環に入っていくということがあったんではないかと思います。

ウォン・ヒリョン知事 : ありがとうございます。

村岡嗣政知事 : 我々の報告の中でも水素の先進的な取り組みをしているということで紹介してもらいましたが、やっぱり住民の理解をどう得るかというところで言いますと、山口県のなかでも特に周南地域だけで行われてるわけですね。なぜかと言うとその周南地域にコンビナートがあって、ここで全国の1割の水素がそこで副生物として生成されていると。このコンビナートというのも国際競争にさらされている中で、なかなかこれから将来ずっとやっていけるのか難しい中でですね、そういうせっかくできている副生物である水素というのをもっとこれからの産業に活かさないかというのが、なんとなく市民のコンセンサスとしてまずあるというのがあります。そういう中で、この水素を実際に使いながら産業化していくということを進めていこうというベースとしてまずありますのと、それだけじゃなくてですね、今福岡の知事もおっしゃいました県内やその地域の皆さんにできるだけ親しんでもらう、また安心なものだということ、いいものだということ、理解してもらおうということ、でき

るだけ丁寧にやっているんですけども、福岡と同じように公用車も、県も市の方も、それぞれ水素の自動車を導入しているのもあるんですけども、それ以外にも住民の方に触れるものを言いますと、ゴミ収集車ですね。それも燃料電池車で実証実験をしたりあるいはそのいま電気自動車のカーシェアリング、無料のカーシェアリングを、皆さん、市民の方、自由に乘ってもらおうというカーシェアリングを、これは国の委託事業で、国からお金ももらいながらやっているので、これは年内予約でいっぱいという状況であります。後は、同じ周南市には動物園がありまして、多くの市民の方がそこで遊びに来られるのですけれども、その象に、象の体を洗う時に水をかけるわけですが、その燃料に水素を使ってやるとかですね。あるいはその魚市場のフォークリフト、これに水素を使った形でのフォークリフトを運用する、これはガソリンを使うとどうしても排気ガスが出るので、海産物の鮮度とか、いろいろなマイナス影響がありますから、そこで水素でクリーンな、環境に影響を与えない、その魚の鮮度とかその味にも影響を与えないということを安心してもらうということで、市民の皆さんに場面場面でその水素というのがいかに環境にいいものだとか、また安全なものであるのかを知ってもらうという工夫をしています。そういったことで、市民の理解を得ながらやっていて、かつそれがまた将来的にその地域の産業とか雇用につながっていくという期待もあるからこそ、それを育てていこうという雰囲気があるわけです。そういったことで先進的な取り組みを、もっともこの地域の将来の夢も含めてやっていきたいと思えますし、また今日も色々お話がありましたけれども、それぞれの地域で地理的な特性であったり、これまでの産業の蓄積であったり、学術的な面での蓄積であったりするなかで、いろいろとこの先進的な取り組みをされておられるわけですから、せっかくだからそのいいノウハウをそれぞれが提供しあって、それとさらにこの中であったけれどもすでに解決されていまウオン知事もおっしゃったような話を含めてですね、色々共有できれば全体的にいい形で進んで行くんじゃないかなと思いますので、そういった取り組みをこの会議で進められるように非常に期待もしております。以上です。

ウオン・ヒリョン知事 : 水素のゴミ焼却車の価格はどれくらいになっているのでしょうか。

小川洋知事 : 多分高いと思いますけど、値段は分かりませんが、今、日本でやろうと一生懸命取り組んでいるのは、バスとフォークリフトです。フォークリフトは、薬の工場とかクリーンな環境でものを運んだりするときに非常にいいわけですし、水素の燃料タンクは重いから重石を乗せなくても済むわけでございます。アメリカにはすでに2—3000台導入されております。おそらく、日本や韓国でも可能性が高いと思います。一つだけ、PAの関係で言い忘れましたが、福岡市の隣に糸島市という自治体がございますが、そこで100を超える世帯に、いろんな家族構成とか違う世帯に水素の固定式の燃料電池システムを導入いたしました。そこで水素を使ってもらって熱を使う、電気を使うということ、100を超える各家庭にやってもらって、そのデータを集めてメーカーによりいいもの、安全なものをつくっていただくとか、そういうことに繋いでいったという、それも地域として広がったということがあると思います。糸島市というのは九州大学が所在しています。

ウォン・ヒリョン知事 : 私たちがいう水素タウンということになりますよね。済州道も経験しましたけれども、電気車を集中して見ているんですけども、電気車なのか、水素自動車なのかに関しては、韓国内でも自動車会社のなかでも非常に議論が高まっています。最終結論はまだ出ていない状況なんですけれども、見てみますと水素燃料電池車の場合は非常に高い。また水素を作るのが例えば産業都市などのような場合は簡単ですけれども、済州道のように自然観光都市の場合は水素を作るのにまた一度、もう一度一部の産業都市をつくらなければならない。施設をつくらなければならないということで簡単ではありません。しかし、さきほど言いましたように、ゴミの焼却車であったりフォークリフトであったり、そのようなパワーが強い、そのような自動車であったり機器の場合は、水素タンクを作ってそれを燃焼させるのがもっと効率的であると思います。ですからクリーンエネルギーとして水素の価値が高まるのではないかというふうに思います。その代わり電気を作るためには水素を利用した燃料電池であれ、電気を直接貯蔵するバッテリーであれ、その地域に状況によって二つとも使ってよいのではないかと思います。特別にある強力なパワーであったり性

能によって必ず必要であるというのであれば経済的に早く経済性がよいものからまず使えばよいのではないかというふうに思います。ですから、私たちは一般の自動車の場合は直接的な電気自動車があっているというふうに思っています。済州道の場合ですね。しかし、その代わりにもっとパワーが高い、強いものは水素を使った、燃料として使ったものが必要ですのできほどおっしゃった通りにゴミ焼却車であったりとかそのようなことに関しましては済州道ももっと感心を示さなければならないと思いました。しかし、あまりにもコストが高いということですので取り入れられるかどうか分かりません。ありがとうございます。

ウォン・ヒリョン知事：佐賀県の山口知事をお願いします。

山口祥義知事：いままさにPAという問題、様々な問題に直面している佐賀県としてみると非常に今日は参考になる意見が多くて。でもやはり総じていうと出来る限りその県民や市民の皆さん方に直接知ってもらうということ、経験・体験してもらうということが大事なのかなということと、やはり我々が無理矢理にこういうものだと押し付けるのではなくて、いろんな客観的なデータを示したり、嘘をつかなかったり、隠し事をしなかったり、公開の場で物事を進めたりとか、そういうことが大事だというふうにも思いました。このそれぞれの8人、8地域がいま非常に再生可能エネルギーに強い思いを持っています。ただ一つは長崎の中村知事がおっしゃったように学術的にしっかりと整理をするべきというところは多々あると思いましたが、我々の佐賀大学も様々な検証・様々な地域とやっていますので、そういうような知的集積の情報交換だとか、お互いウィン・ウィンになるような関係というのは、どうやったら構築できるのかというところが一つのテーマなのかなということ、あとは基本的にエネルギー政策は国家的な問題でもあるので、そういったところもあるのでしょうけれども、そうは言っても我々としてできることというのがあり、提言もできるわけなので、政策的なその先のスキームの問題、買取制度の話など、日本はなかなか問題に直面しており、おっしゃるように将来予測性が立てられない、先が見えないのでどう通しているか分からない、非常に悩ましい問題を抱えています。そういったことも含めて制

度的にどういうふうにつけていくのか、それを社会的にどう支えていくのかという問題、PAの問題だとか、色々議論する課題というのは多々あり、これから枠組みとしてみんなで相談する土壌を作っていくというのは非常に意義のあることというふうに思うので、今日は済州の方でそういうお話をしていただき非常によかったと思いました。

ウォン・ヒリョン知事 : ありがとうございます。

村岡嗣政知事 : さきほどゴミ収集車の事業ですけれども、国の委託事業としてやっております、日本で初めてやるんですけれども、車の開発から何から全部含めて3年間の実証事業で3.3億円かかるということですね。全部それは国の負担ということで、全額国の委託ですけれども、3年間で3.3億円という事業費だそうです。

小川洋知事 : あの、いいですか。12~3年前、日本で第1期のFCVが出た時、1台1億円でした。それが一昨年、「MIRAI」が出た時に720万円くらいです。200万円の国の補助が出ていますので、今500万円程でFCVを買える状態にはなっております。そういう意味では十数年間のコスト引き下げにメーカーは非常に努力をされたんだと思います。

ウォン・ヒリョン知事 : エネルギー以外にも、それ以外のことで構いません。追加的なことで構いませんので自由におっしゃっていただけますでしょうか。

イ・ナギョン知事 : 日本は数年前に福島原子力発電所の事故が起きて原子力発電所を継続して稼働させるのかどうかと大きな課題を抱えていると思います。またそれを国家全体でそれをなくすのかということまではまだ至っていないように思います。政策として原子力発電所を代替する対案として水素であったりですか再生可能

エネルギーであったりですとか、そのようなものをいつまでどのように対処する。そのような政策が立てられているのかどうか、また東京オリンピックが予定されていますけれども、東京オリンピックまでにエネルギーをどのようにするのか、そのような国家としての計画などがございましたら仰っていただけますでしょうか。

小川洋知事 : 日本の政府では2030年のエネルギー自給見通しを作って発表しております。

そこの中では環境問題、それから経済性、供給の安定性、セキュリティー、安全性、そういったことを総合的に判断して、2030年時点で石油が30%、石炭が25%、天然ガスが21%、原子力は10%と当然福島の事故の前にはもっともっと高かったわけですが、それだけ原子力には依存し続けるという見通しを出して、それを実現させるためにいろんな政策を展開しております。その中に再生可能エネルギー量としては14%を見込んでおります。それから全体の中には水素も一部はいつてきているという状況でございます。

イ・ナギョン知事 : 福島の事故が起こる前からいくつかの地域では原子力発電所を維持するのかどうかということが大きな争点となっておりまして、それが地方選挙の議論にもなりました。そのような地方はいま、原子力発電所がどのように変わるのでしょうか。

山口祥義知事 : あの福島の事故を受けて原子力規制委員会という国の組織が設けられて新しい規制基準というのが設けられたわけなんです。それぞれの原発の全部一回止まりましたから再稼働するに当たりましては、その新しい規制基準というものをクリアするかどうかということが一つの大きな論点になっています。今まで高浜と美浜と伊方と仙台、鹿児島ですね、これが合格して次の審査がうちというような状況ではあるのですけれども、その中でもう一つ、エネルギー基本計画に掲げているのが、

もともと国が決める、再稼働というのは国が決める話ではあるのだけれども、実際の理解を得るものとするというものがあっていて、まさに先のPAの話じゃないけれども、関連する自治体がそれを理解した、了解したというようなことが事実上、議論されて必要とされているような環境のなかにあるという状況のなかで、ただその具体的なPAの手順というものははっきり示されていない状況です。国の方がその都度、各自治体に説明にくるといような形になっているという環境があります。そういった中で、それぞれいろんなところで争点になっている、もちろん佐賀県もですね、いままさにその真っ只中にいて非常に難しい、ここで説明するのも難しい状況ではあるんですけども、私が県民の皆さん方に言っているのは、新しい規制基準というものについてしっかりとそれはクリアされると。しかも、近々それに対して県として意見を聞く、住民全体の意見を聞く会と、さらに専門委員会というのを設置する予定なんですけれども、そういったところも踏まえてやるということですね。そういったことがいま課題になっている状況だということで、なかなかこれ、なんとなく分かっていただいたと思いますけれども、私もちょっといま説明をするのがなかなか難しい状況にあるので、だいたいこれで分かっていただけるのかなと思います。

イ・ナギョン知事　：　はい。福島原子力発電所の事件、事故があった政府の発表もありましたし、マスコミの取材もありましたけれども、それとは異なるお話しも出てるように思います。知事の皆さまはどのように考えておられるのでしょうか。政府の発表が100%真実であるのかというふうに信じておられるのでしょうか。大変失礼な質問かも知れないのですが。

ウォン・ヒリョン知事　：　参考までに韓国の地方政府では最近の青瓦台・大統領府の発表は信じていません。

山口祥義知事　：　私らからお伺いしたいのは、そうすると逆に、韓国の原発政策というのは福島後、どう変わったのかということと、具体的に手順が変わるなどしたこと

があればぜひ教えて頂きたいと思います。

ソ・ビョンス市長 : 再生可能エネルギーに関しまして知事の皆さまのお話を非常に感銘深く聞きました。また多くのことを学ぶことが出来ました。特にテーマを非常によく決めたというふうに思います。世界的に今後、未来に対する、またエネルギーに対してどのようにどのようにしていくのか、またどのように推進していくのかということに関しまして、これは国家的な課題でもありますけれども、地方自治体がこれから進めて行かなければならない様々なものを、推進方向などを提示していただいたように思います。また、知事の皆さまが非常に深い知識と理解を持っておられるということを証明できた、そのような時間であったのではないかというふうに思います。また、このようなものは私たちが互いに討論をすることによりまして、現実をもう少し明確化し、またこれからこのような問題におきまして、問題になるようなそのようなものを事前になくすそのような機会としても今回の会議が非常に意義深かったのではないかというふうに思います。県市道交流知事会議におきましてこのようなさまざまなお話しが出来たことを非常に嬉しく思っています。多くのことを学んで帰りたいと思います。

ウォン・ヒリョン知事 : もうすでに締めくくりの話をして下さいましたけれども…。

イ・ナギョン知事 : 韓国では原子力発電所の安全の問題を扱う原子力安全委員会というものが政府の機関としてあります。しかし、これまでは原子力安全委員会の発表であつたりその発電所の発表を100%信頼してはいないと思います。これを正すために最近、住民代表たちを原子力安全を点検するそのところに入れて共に点検をしているんですね。住民たちと一緒に。それ以降、不合理な不信感などはかなり解消されたように思います。全羅南道でも原子力発電所が6基稼働していますけれども、安全問題に関しましては、2年前から原子力発電所の稼働状況であつたり、小さな事故に関しま

してもその都度、携帯電話であったり文字メールによってリアルタイムで送信されるようになっていきます。それを確認するところに住民の代表が共に参加しています。したがって多くの信頼度が高まっているように思います。

ウォン・ヒリョン知事 : では、時間が少し残っていますので、のちに食事の時間に話をしてもかまわないんですけども、長崎知事に対して少し短い質問なんですけれども、長崎空港を見ますと太陽光、空港の近くに太陽光発電の区域を非常に大きく、滑走路が約3キロくらいあると思うんですけども、それにくらべて非常に大きな団地になっているように思います。もともとなかった土地をつかって太陽光の団地にしたのか、もしくは余裕の敷地があったからつくったのか。もしくは特別に空港につくった理由はなんなんでしょうか。

中村法道知事 : これは、太陽光発電のために造成あるいはその整備したということでは決してありませんで、もともと湾内に島があったのを、島を崩して滑走路をつくって、滑走路の周辺にそれだけの空き地ができていたという状況でありました。

物流拠点もしくは整備拠点として活用しようかと考えてたんですが、なかなかそういった構想がうまく進みませんで、せっかくの空いてる土地を有効活用するための一つの方策としてこのメガプラントを整備したということです。

ウォン・ヒリョン知事 : ありがとうございます。夕食時、また明日もツアーをしながらエネルギーに関しまして、スマートグリッドですね、総合展示館にも行きますので、追加討論ができる時間がたくさん設けてあると思います。

本日はこれをもちまして締めたいと思います。以後につきましては進行係の方に案内をお願いしたいと思います。

司会(カン・ドンウ課長) : 以上をもちまして第25回日韓海峡沿岸県市道交流知事

会議を終えたいと思います。